

“失業と健康”研究会

# ニュースレター

第3号

2002年1月20日発行

ICOH “失業と健康”科学委員会の第3回会議

## アデレード会議（南オーストラリア）開催さる

2001年12月10-12日の3日間南オーストラリアのアデレードで第3回会議が開催された。本科学委員会は1998年にパリで第1回会議を開き、2000年にシンガポールで第2回を、そして今回が第3回であった。アデレード(Adelaide)は、地図で見るとちょうどオーストラリア大陸の真南でメルボルンの西方に位置する。今度の会議では20の演題、3つのパネルディスカッションがもたれた。3日間の会期で、参加者約30人の少人数ではあるが、活発な討論が行われ、爽りの多い会となった。

失業者の健康問題は今日的な問題で、社会的影響が大きい。日本の失業率は約6%に達そうとしていて、欧米の先進国では8~10%の失業率を示している。日本と欧米では失業率の算定法が異なるので同一には論じられないが、日本も欧米並みの失業率と見てよいであろう。

アデレード会議には日本から久留米大学の的場恒孝氏と石竹達也氏が参加した。この会議の最終討論で的場氏の発表と意見の内容が全面的に受け入れられた。会議のセクションは、3つあり、失業と健康、失業と社会責任、失業ストレス緩和への介入で、半数は失業と健康問題であった。

失業はメンタル面への影響が大きく、恥を感じ、アルコール依存症、喫煙の増加などが見られ、性差がある。経済変動が大きい今日、就労と失業は表裏一体の関係にあり、いつ失業をしても動じない社会体制の整備が必要になる。また失業者のボランティア活動は健康を保つ上で有用との研究成果は施策に生かすことなどが発表された。

最終結論では、総合的学際的研究を行ってその成果を社会施策へ応用することが大切である。経済の変動に伴って就労状況は変化し、就労と失業は表裏一体をなす。失業者はいわば就労者予備群とみなし、その健康を保持しておくことは社会的に大切な行動である。委員会は行動を起こすこと。まず第1には社会へのPRである。会合を定期的に行き、出版物を出し、行政機関へアピールする。第2には失業者の健康を保持するために健診体制とカウンセリング体制の構築を行う。第3には教育である。人々の労働期間は長いが、会社の寿命は短いこと。人生の意味を考え、趣味やスポーツ、ボランティア活動などをして人生を楽しむ。就労と失業は表裏一体をなすもので、失業いつでも就労できる態勢を保持しておくことが行動の要点に挙げられた。

(的場恒孝)

[事務局] 福岡県久留米市旭町67(830-0011)

久留米大学医学部環境衛生学教室 “失業と健康”研究会

e-mail: [kankyo@med.kurume-u.ac.jp](mailto:kankyo@med.kurume-u.ac.jp) Tel:0942(31)7552 Fax: 0942(31)4370

# 第2回“失業と健康”研究会

## 17名が参加して活発に意見交換

2002年1月12日に久留米大学医学部内の筑水会館にて開催された。第2回の会合では参加者は倍増して、関心をもつ人々が増えたことは世相の反映かもしれない。

プログラムは国際的動向とアデレード会議の紹介(的場恒孝)、最近の研究文献の紹介(石竹達也)、最後の今後の取り組みについて意見交換を行った。

今後の研究課題には失業者の健康保持策、メンタルヘルスへのカウンセリング策、再就職時の労働適応への助言策、ワークシェアリングにみる心の変化への助言策、そして生涯における教育法の構築が挙げられた。次回には、参加者によってケース・スタディをして事例検討することになった。

(的場恒孝)

[文献紹介]

## 文献に見る研究結果

失業と健康影響に関する研究は、これまでヨーロッパやオーストラリアの研究者を中心に行われてきました。失業の健康影響については、心理学的影響、身体的影響、さらに生活習慣や社会生活に対して負の影響があると報告されてきました。

Dooley らが行ったここ30年間の文献的検討<sup>1)</sup>では、失業による負の影響として心理面と社会生活面については大体一致した結果であるが、身体影響や生活習慣への影響についてははまだevidenceが十分ではないと述べています。また、長期失業者の再雇用への介入研究や不安定な雇用(Underemployment)による健康影響の研究は不十分であると指摘しています。

Leino-Arjas らは4年間の追跡調査により、将来の長期失業の予測因子を検討しています<sup>2)</sup>。有意な要因としては、年齢(50-54歳)、現職の従事年数(3年以下)、失業経験の有無、ストレス症状の程度が関与していることを明らかにしました。さらに、長期失業により、ストレス症状は増悪したが、疾病発生やアルコール消費は減少し、運動頻度も改善を認めたと報告しています。

Vinokur らは JOBS (Job-search workshop) と呼ばれる失業者を対象とした再就職の方法と自信回復のためワークショッププログラムを開発し、長期失業者の再雇用トレーニングとして介入研究を行いました<sup>3)</sup>。このプログラム参加群ではパンフレットのみ配布された対照群と比べて、再就職率が有意に高く、メンタルヘルスのうつ症状も有意に低いことを認めています。これはプログラム終了2年後であり、JOBS という介入が長期失業者に対して再就職の面ならず、メンタルヘルスの改善でも有効であったと結論しています。また、このような介入研究は少ないですが、長期失業者の割合が増大している日本でも、カウンセリングなどの予防対策の充実が必要不可欠になると考えます。

(石竹達也)

文献

- 1) Dooley et al. Annu Rev Public Health 1996;17:449-465.
- 2) Leino-Arjas et al. BMJ 1999;319:600-605.
- 3) Vinokur et al. J Occup Health Psychol 2000;5:32-47.